

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	令和元年12月25日
【事業年度】	第60期（自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日）
【会社名】	内海観光開発株式会社
【英訳名】	Nai kai kan ko kaihatsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 泰彦
【本店の所在の場所】	岡山県玉野市宇野6丁目1番1号
【電話番号】	0863-31-3636（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 矢部 泰司
【最寄りの連絡場所】	岡山県玉野市宇野6丁目1番1号
【電話番号】	0863-31-3636（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 矢部 泰司
【縦覧に供する場所】	該当なし

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月	令和元年9月
売上高 (千円)	217,299	216,405	208,011	199,188	200,419
経常損失 ( ) (千円)	782	3,301	7,559	6,569	6,414
当期純損失 ( ) (千円)	1,733	8,587	10,736	6,866	14,424
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	169,350	90,000	90,000	90,000	10,000
発行済株式総数 (株)	3,387	3,387	3,387	3,387	3,387
純資産額 (千円)	391,025	381,538	367,951	359,585	342,461
総資産額 (千円)	636,491	622,606	618,668	595,479	580,252
1株当たり純資産額 (円)	118,063.40	115,828.27	113,670.54	112,125.18	108,614.38
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損失金額 (円)	522.92	2,595.05	3,306.68	2,130.08	4,514.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.4	61.3	59.5	60.4	59.0
自己資本利益率 (%)	0.4	2.2	2.9	1.9	4.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,683	4,796	5,888	643	6,789
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,968	13,380	20,954	54,952	10,089
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,610	3,189	6,541	6,147	7,567
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	108,746	87,379	107,680	47,225	36,357
従業員数 (名)	24	23	20	18	18
[外 平均臨時雇用者数]	[24]	[18]	[20]	[26]	[27]
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標: -) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和35年5月 内海観光開発株式会社設立  
 昭和36年10月 9ホールにて営業開始  
 昭和37年5月 9ホール増設

## 3【事業の内容】

イ ゴルフ場の経営及び管理（玉野ゴルフ倶楽部の運営）  
 ロ 食堂売店の経営  
 ハ その他の上記に関連する事業

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金（千円）	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合（％）	関係内容	摘要
（関連会社） 玉野レクリエーション 総合開発（株）	岡山県 玉野市	10,000	ゴルフ場の運 営	20.0	事業用地の賃貸 役員の兼任1名	

## 5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

令和元年9月30日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
18 (27)	45.08	17.61	3,553

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社では労働組合の結成はされておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

#### (1)経営方針

当倶楽部におきましては、今期の経営目標を前期の赤字幅を圧縮し、黒字化を目指すとしていました。入場者数も、会員の高齢化による減少を年次正会員の増加（65名）で補い、また株式の売買は皆無に等しいものの、年次正会員による年会費で補っております。

新入社員の雇い入れ（この3年間で4名）についても継続し、技術・技能の伝承も怠りなく、コース管理機械の導入・設備老朽箇所の更新も長期的な視野に立って進めています。

設備投資については、年度毎のロードマップを作成し、それに準じた投資額の設定、フォローアップを継続しています。

#### (2)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、健全経営継続のため、総資産及び自己資本比率のウォッチ、また、売上状況の把握のため、セルフプレー率、客単価の月毎のフォローアップをグラフ化し、予算との差を分析することにより、経常利益の向上を指標として安定的な成長と株主価値を高める努力を続けてまいります。

#### (3)経営環境

ゴルフ業界における経営環境は、自然災害や設備老朽化及びプレー単価下落等で経営が圧迫され、また慢性的な人手不足もあり、その運営にも支障をきたしている状況ですが、当事業年度は前事業年度に比べ入場者数は2,002人の増加に転じています。

#### (4)対処すべき課題

ゴルフ業界を取り巻く厳しい経営環境の中で、当社は更なる各種イベントを企画し、適正な価格構成ときめ細かい顧客対応に努め、コース・グリーン整備に万全を尽くし、顧客満足度の更なる向上を図る所存です。社員教育の推進とその効果的な配置、働き方改革による業務内容の見直しなども含め各種施策を講じ、更に効率的な体制を追求し、安定した経営基盤の確立を図ってまいります。

なお、金融機関とは良好な関係を構築しております。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当事業年度末（令和元年9月30日）現在において当社が判断したものです。

### 天候によるリスク

ゴルフ場における天候の影響は大きく、長引く梅雨、夏の猛暑、台風、積雪によるコースのクローズ等での休場が当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 経営成績等の状況

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度は、米中の貿易摩擦の影響や、韓国の条約反故の問題・日本の輸出貿易管理の強化などにより、同国との関係悪化が続いております。

そのような状況の中、わが国の経済は、外国人観光客の増加が続き、明るい兆しも見え、全般的に企業収益や雇用・所得環境の改善に伴い、設備投資も堅調に推移しており、消費税増税も政府の様々な施策により大きな景気変動も感じられない模様です。

このような環境下においてゴルフ業界は、自然災害や設備老朽化で経営が圧迫され、また慢性的な人手不足もあり、その運営にも支障をきたしている状況ですが、昨年度に比べ入場者数はどのゴルフ場も増加に転じています。

当倶楽部におきましては、今期の経営目標を前期の赤字幅を圧縮し、黒字化を目指すとしていました。入場者数も、会員の高齢化による減少を年次正会員の増加で補い、また株式の売買は皆無に等しいものの、年次正会員による年会費で補っております。

新入社員の雇い入れ（この3年間で4名）についても継続し、技術・技能の伝承も怠りなく、コース管理機械の導入・設備老朽箇所の更新も長期的な視野に立って進めているところです。しかし自然災害の影響は大きく、本年8月の台風10号は暴風雨をもたらし、キャディ室・男性浴室の屋根からの雨漏りによる被害、インコースのポンプ小屋が暴風により倒壊並みの被害をそれぞれ受けました。

なお、資本金につきましては、中小企業補助金制度の利用を確実にするため、90,000千円から10,000千円に減少させております。また、キャッシュ・フローにつきましては、健全性を維持しております。

年間入場者数につきましては24,477人（前期22,475人）と大幅に増加し、売上高は200,419千円（前年同期比0.6%増加）となり、経常損失6,414千円（前年同期は経常損失6,569千円）、税引前当期純損失は災害損失引当金繰入額7,053千円が影響し、14,127千円（前年同期は税引前当期純損失6,569千円）、当期純損失は14,424千円（前年同期は当期純損失6,866千円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前当期純損失が14,127千円となり、前期末に比べ10,867千円減少し、36,357千円となっております。

なお、1年以内に満期になる定期預金が51,300千円あり、今後の設備投資についても、自己資金で行う予定です。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動により増加した資金は6,789千円（前年同期は643千円の増加）となりました。これは主に税引前当期純損失が14,127千円、会員保証金の償還（その他の固定負債の増減額）が5,100千円あったものの、減価償却費17,727千円、災害損失引当金繰入額7,053千円の差額によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動による資金の減少は10,089千円（前年同期は54,952千円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動による資金の減少は7,567千円（前年同期は6,147千円の減少）となりました。これはリース債務の返済による支出4,867千円、自己株式の取得による支出2,700千円によるものです。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

売上収入

摘要	第60期	
	売上高(千円)	前期比(%)
グリーンフィ他	151,495	105.7
会費	36,571	96.7
名義書換手数料	4,192	43.6
その他	8,161	97.3
合計	200,419	100.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

入場者

摘要	第60期	
	入場者(人)	前期比(%)
会員	12,072	111.6
ビジター	12,405	106.4
合計	24,477	108.9

## 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

(1) 経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

### 資産の部

#### (流動資産)

流動資産の合計は99,538千円(前事業年度は111,410千円)となり、11,872千円減少しました。

これは、現金及び預金の減少10,867千円が主な要因であります。

#### (固定資産)

固定資産の合計は480,714千円(前事業年度は484,068千円)となり、3,354千円減少しました。

これは、設備投資14,773千円に対して、減価償却費(17,727千円)が主な要因であります。

### 負債の部

#### (流動負債)

流動負債の合計は41,796千円(前事業年度は35,943千円)となり5,853千円増加しました。

これは、未払金が2,104千円減少したものの、災害損失引当金7,053千円の計上が主な要因であります。

#### (固定負債)

固定負債の合計は195,995千円(前事業年度は199,951千円)となり3,955千円減少しました。

これは、退職給付引当金が2,697千円増加したものの、会員預り金5,177千円の減少が主な要因であります。

### 純資産の部

純資産の合計は342,461千円(前事業年度は359,585千円)となり17,124千円減少しました。

これは、繰越利益剰余金の14,424千円減少と自己株式2,700千円の買取が要因であります。

### 経営成績の分析

ゴルフ業界は、自然災害や設備老朽化で経営が圧迫され、また慢性的な人手不足もあり、その運営にも支障をきたしている状況ですが、昨年度に比べ入場者数はどのゴルフ場も増加に転じています。

当倶楽部に於きましては、今期の経営目標を赤字幅の圧縮とする中、来期は黒字化を目指すとしていました。入場者数も、会員の高齢化による減少を年次正会員の増加で補い、また株式の売買は皆無に等しいものの、年次正会員による年会費の増収で補っております。

新入社員の雇い入れ(この3年間で4名)についても継続し、技術・技能の伝承も怠りなく、コース管理機械の導入・設備老朽箇所への更新も長期的な視野に立って進めているところです。しかし自然災害の影響は大きく、本年8月の台風10号は暴風雨をもたらし、キャディ室・男性浴室の屋根からの雨漏りによる被害、インコースのポンプ小屋が暴風により倒壊並みの被害をそれぞれ受けました。

なお、資本金につきましては、中小企業補助金制度の利用を確実にするため、90,000千円から10,000千円に減少させております。また、キャッシュ・フローにつきましては、健全性を維持しております。

## 4【経営上の重要な契約等】

当社の定款第2条(2)項で「ゴルフ場の経営及び管理」について「玉野ゴルフ倶楽部に維持及び運営の一部を委託する」と定めて実施しております。

玉野ゴルフ倶楽部は当社の株主である法人並びに個人会員をもって組織するものであります。

本倶楽部は当社の承認を得た倶楽部規則を作成、これに従い運営しております。

(注) 玉野ゴルフ倶楽部規則(抄)

第15条 本倶楽部に理事会を設ける。

理事会は会社から委託をうけて、本倶楽部の運営にあたる。

第16条 理事会は、会社取締役会で決議された当該年度の実行予算の範囲内においてすべての業務を行ない、

予算外において経費を伴う工事その他会社に権利義務を生ずる行為をするときは、会社の承認をうけて会社の名においてしなければならない。

第24条 理事および監事は会員中から会社の取締役会が推薦委嘱する。

## 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は14,773千円（消費税等抜き）であり、カート道の舗装工事3,594千円、受水槽用一般給水ポンプ1,130千円、18コンクリート橋1,194千円、芝刈機バロネス乗用3連モア3,489千円等を主要内容とするものであります。

2【主要な設備の状況】

令和元年9月30日現在

区分	設備の内容				帳簿価額(千円)		従業員数 (人)
コース 関係	土地			381,819.00		53,615	
				m <sup>2</sup>			
	建物	練習場上屋休憩所等	2棟		0		
		ポンプ室	1式		59		
		避雷舎	4ヶ所		262	322	
	構築物	アウトコース	9ホール	3,045.00	66,261		
		同上排水土木設備			524		
		インコース	9ホール	2,871.00	116,057		
		同上排水土木設備			1,031		
		散水装置	1式		10,324		
		場内道路舗装工事等	1式		14,192		
		避雷小屋	11ヶ所		708		
		橋梁	8ヶ所		2,373		
		トンネル	1ヶ所		285	211,759	
機械及び装置	散水設備	1式		576			
	目土混合装置	1基		0			
	電磁誘導設備	1式		4,155			
	グリーンギャル他	6台		187			
	電柵	1式		108	5,028		
工具、器具及び備品	七連トラクターモア他	1式			110		
リース資産	乗用5連ロータリーモア他	3台			10,836		
	小計				281,673	5 (7)	
クラブ ハウス 関係	土地			650.10		788	
				m <sup>2</sup>			
	建物	クラブハウス(附属設備共)	1棟	1,532.02	32,188		
		コース内売店(＼)	2棟	84.23	354		
		10番ホール休憩所(＼)	1棟		0	32,543	
	構築物	ハウス敷地石垣他	1式			450	
	機械及び装置	バボイラ他	1式			1,910	
工具、器具及び備品	厨房用品他	1式			1,064		
リース資産	給水除鉄、マンガン濾過装置及び自動精算機	1式			6,989		
	小計				43,746	7 (1)	
その他 の施設	土地			136,527.76		119,436	
				m <sup>2</sup>			
	建物	キャディ控室	1棟		3,280		
		コース管理事務所	1棟	625.02	16,275		
		倉庫	7棟	322.37	1		
	カーポート(洗車場)	2棟		144	19,701		

区分	設備の内容			帳簿価額(千円)		従業員数 (人)
構 築 物	駐車場整地	1 式		5,317		
	駐車場ハウス廻り舗装	1 式		0		
	防球網	1 式		109		
	廃水処理設備	1 式		772		
	井戸新設	1 式		0		
	キャディ控室側溝他	1 式		363		
	砂置場整備	1 式		329		
	五重塔	1 基		61		
	イン高圧幹線ケーブル改修	1 式		5		
	藤棚及び植栽	1 式		231		
	乗用カート置場	1 式		1,663	8,853	
	車 輛	ジープ他	46台			1,621
	工具、器具及 び備品	事務用備品他	1 式			4,665
	小計			154,278	6 (19)	
	合計			479,698	18 (27)	

(注) 1. その他の施設のうち土地136,527.76㎡(固定資産課税台帳による)を玉野レクリエーション総合開発(株)に賃貸しております。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,200
計	4,200

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和元年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (令和元年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,387	3,387	該当事項なし	当社は単元株制度を採用していません
計	3,387	3,387	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債権等の行使状況等】  
 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年2月10日(注1)	-	3,387	79,350	90,000	-	64,050
平成31年2月18日(注2)	-	3,387	80,000	10,000	-	64,050

(注1) 第56回定時株主総会の決議に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(注2) 第59回定時株主総会の決議に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

令和元年9月30日現在

区分	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 扱業者	その他の法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	合計
株主数(人)	-	3	-	63	-	552	618
所有株式数(株)	-	75	-	1,425	-	1,887	3,387
所有株式数の割合(%)	-	2.2	-	42.1	-	55.7	100

(注) 自己株式234株は、「個人その他」に含めて記載しております。

( 6 ) 【大株主の状況】

令和元年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)三井E&Sホールディングス	東京都中央区築地5-6-4	300	9.5
三井金属鉱業(株)	東京都品川区大崎1-11-1	45	1.4
(株)百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	45	1.4
(株)山鋳本社	岡山県玉野市玉原3-3-4	45	1.4
(株)TKK・マリン・エンタープライズ	岡山県玉野市玉4-22-12	45	1.4
三菱マテリアル(株)	東京都千代田区大手町1-3-2	30	0.9
木村商事(株)	岡山県玉野市宇野1-19-17	30	0.9
栄吉海運(株)	岡山県玉野市日比5-10-16	30	0.9
長尾鉄工(株)	岡山県玉野市玉原3-6-2	30	0.9
(有)ランド	岡山県玉野市槌ヶ原1066-5	30	0.9
日本特殊炉材(株)	岡山県玉野市築港5-4-1	30	0.9
(株)メタルカナダ	岡山県玉野市長尾1582-12	30	0.9
計	-	690	21.8

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 234	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,153	3,153	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,387	-	-
総株主の議決権	-	3,153	-

【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 内海観光開発株式会社	岡山県玉野市宇野六丁目1番1号	234	-	234	6.9
計	-	234	-	234	6.9

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成29年12月27日)での決議状況 (取得期間 平成29年12月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間)	上限 450	上限 22,500
当事業年度前における取得自己株式	21	1,050
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	429	21,450
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	95.3	95.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	95.3	95.3

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成30年12月27日)での決議状況 (取得期間 平成30年12月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間)	上限 450	上限 22,500
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	54	2,700
残存授權株式の総数及び価額の総額	396	19,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	88.0	88.0
当期間における取得自己株式	24	1,200
提出日現在の未行使割合(%)	82.7	82.7

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(令和元年12月25日)での決議状況 (取得期間 令和元年12月25日開催の定時株主総会終結の時から1年間)	上限 450	上限 22,500
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】  
 該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
 該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転をおこなった取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	234	-	258	-

### 3 【配当政策】

当社は株主会員を主たるメンバーとする会員制ゴルフ場であり、当社の株主は同時に当ゴルフ場のメンバーであります。したがって、株主の皆様に対する利益還元は、より快適なクラブライフを提供することであるという方針のもとに、配当は実施しておりません。このため、内部留保資金は、将来のコース及びクラブハウス等の整備に充当する予定であります。

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、株主会員を主たるメンバーとする会員制のゴルフ場であり、経営内容をディスクローズし、会員の信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要な課題であると認識し、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行体制を構築し、経営チェック機能の充実に努めております。なお、記載内容は有価証券報告書提出日現在におけるものであります。

#### 1. 会社の機関の内容

当社の役員は、取締役7名、監査役2名で構成されており、経営に関する基本方針や重要な業務執行の決定については随時取締役会を開催し、重要事項の決定並びに業務の執行について迅速化を図っております。

#### 2. 内部統制システムの整備の状況

当社は、各機関の厳格な運営、ゴルフ場経営における「理事会」の開催により、また、会計取引の認識、測定、集計、記録及び報告の正確性・網羅性や資産の保全及び負債の管理に関する内部統制システムが適正に機能するように心掛けております。

#### 3. リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に係る全てのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。リスクの共通認識を図るため全取締役が中心となり、リスクの現状分析をし、課題を明確にし、今後の対策について、検討を行っております。

#### 4. 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役の役員報酬はありません。

#### 5. 当社の取締役は17名以内とする旨を定款で定めております。

#### 6. 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めています。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	加藤 泰彦	昭和22. 5. 19	平成29年6月 株式会社三井E & Sホールディングス 相談役(現) 平成29年12月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)3	-
代表取締役 常務取締役	塩見 裕一	昭和33. 10. 20	令和元年6月 株式会社三井E & Sビジネスサービス 代表取締役社長(現) 令和元年12月 当社代表取締役常務取締役就任(現)	(注)3	-
取締役	矢部 泰司	昭和27. 11. 23	平成27年12月 玉野ゴルフ倶楽部理事支配人 平成27年12月 当社取締役就任(現)	(注)3	3
"	福島 啓二	昭和23. 12. 6	昭和56年10月 有限会社東晃商事 代表取締役(現) 平成30年12月 当社取締役就任(現)	(注)3	3
"	藤村 晶彦	昭和35. 11. 5	平成30年6月 株式会社百十四銀行 取締役常務執行役員(現) 平成30年12月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
"	松谷 輝之	昭和43. 5. 4	平成30年6月 三菱マテリアル株式会社 直島製錬所所長(現) 平成30年12月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
"	老田 正道	昭和31. 6. 18	平成30年4月 パンパシフィック・カッパー株式会社 日比製錬所所長 (兼)日比共同製錬株式会社 取締役玉野製錬所所長(現) 平成30年12月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
監査役	塚本 英一	昭和21. 1. 26	平成25年12月 当社監査役就任(現)	(注)4	-
"	大川 佳郎	昭和34. 5. 5	平成23年1月 株式会社大川会計代表(現) 平成29年12月 当社監査役就任(現)	(注)4	3
計					9

- (注) 1. 取締役、加藤泰彦、塩見裕一、福島啓二、藤村晶彦、松谷輝之及び老田正道は、社外取締役であります。  
 2. 監査役、塚本英一及び大川佳郎は、社外監査役であります。  
 3. 取締役の任期は、令和元年9月期に係る定時株主総会終結の時から令和3年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4. 監査役の任期は、平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時から令和3年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係

当社には社外取締役が6名、社外監査役が2名おり、このうち福島啓二及び大川佳郎はそれぞれ当社株式を3株所有しておりますが、この他に当社との間に取引関係及びその他の利害関係はありません。なお、監査役は取締役の職務執行について厳正に監査し、必要に応じて、監査公認会計士等と相互連携を図っております。

( 3 ) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役2名(うち社外監査役2名)で実施されており、豊富な実務経験に裏付けられた財務及び会計に相当程度の知見を有する監査役を選任しております。内部監査組織はございませんが、各監査役は取締役会への出席、重要な書類の閲覧、取締役及び使用人からの報告・聴取、監査公認会計士等からの報告・意見交換などの方法により監査を実施し、取締役の業務執行の適法性・適正性などを監査しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

ACアーネスト監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

代表社員・業務執行社員 和田治郎

代表社員・業務執行社員 大森浩二

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士1名

d. 監査法人の選定方針と理由

当社の会計監査を行うために必要とされる専門性、独立性、監査遂行体制の適切性等を勘案し、監査役の同意を得て、監査公認会計士等を選定しております。

また、監査公認会計士等が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意により、監査公認会計士等を解任します。

e. 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、監査法人が会計監査を行うために必要とされる専門性、独立性、監査遂行体制の適切性等を有していることを定期的に評価しております。その結果、当社の監査役は当社の監査公認会計士等は独立監査法人として適切であると評価しております。

監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
1,800	-	1,800	-

その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、一般に妥当と認められる水準等を勘案し、決定しております。

( 4 ) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「( 1 ) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

( 5 ) 【株式の保有状況】

当社は非上場でありますので、記載すべき事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成30年10月1日から令和元年9月30日まで）の財務諸表について、ACアーネスト監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年9月30日)	当事業年度 (令和元年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	98,525	87,657
商品	650	528
未収入金	10,471	10,741
未収還付法人税等	0	0
その他	1,763	610
流動資産合計	111,410	99,538
固定資産		
有形固定資産		
建物	339,987	342,672
減価償却累計額	286,496	290,104
建物(純額)	53,490	52,567
構築物	495,768	494,746
減価償却累計額	276,768	273,682
構築物(純額)	218,999	221,064
機械及び装置	73,269	74,349
減価償却累計額	66,397	67,410
機械及び装置(純額)	6,872	6,939
車両運搬具	47,022	47,022
減価償却累計額	44,221	45,401
車両運搬具(純額)	2,801	1,621
工具、器具及び備品	111,503	112,534
減価償却累計額	103,598	106,693
工具、器具及び備品(純額)	7,905	5,840
リース資産	29,448	32,937
減価償却累計額	10,605	15,112
リース資産(純額)	18,842	17,825
土地	173,840	173,840
有形固定資産合計	482,752	479,698
無形固定資産		
ソフトウェア	215	155
電話加入権	362	362
無形固定資産合計	577	517
投資その他の資産		
関係会社株式	0	0
破産更生債権等	720	480
その他	18	18
投資その他の資産合計	738	498
固定資産合計	484,068	480,714
資産合計	595,479	580,252

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年9月30日)	当事業年度 (令和元年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
リース債務	4,647	5,024
未払金	10,363	8,259
未払費用	3,819	3,858
未払法人税等	296	296
未払消費税等	3,718	1,788
預り金	4,637	6,093
前受収益	4,708	5,590
賞与引当金	3,751	3,831
災害損失引当金	-	7,053
流動負債合計	35,943	41,796
固定負債		
リース債務	15,702	14,227
会員預り金	134,283	129,106
退職給付引当金	49,964	52,662
固定負債合計	199,951	195,995
負債合計	235,894	237,791
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	90,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	64,050	64,050
その他資本剰余金	81,390	161,390
資本剰余金合計	145,440	225,440
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	133,145	118,721
利益剰余金合計	133,145	118,721
自己株式	9,000	11,700
株主資本合計	359,585	342,461
純資産合計	359,585	342,461
負債純資産合計	595,479	580,252

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
<b>売上高</b>		
営業収入	143,365	151,495
商品売上高	3,103	2,658
年会費収入	37,809	36,571
名義書換手数料	9,625	4,192
その他の収入	5,284	5,502
<b>売上高合計</b>	<b>199,188</b>	<b>200,419</b>
売上原価	112,166	115,438
<b>売上総利益</b>	<b>87,021</b>	<b>84,981</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
給料	27,318	21,767
賞与	1,433	1,418
賞与引当金繰入額	1,400	1,435
退職給付費用	492	694
福利厚生費	5,807	5,639
通信交通費	1,583	2,322
光熱費	9,927	10,021
消耗品費	3,419	3,813
租税公課	7,785	7,590
減価償却費	11,656	10,763
修繕費	4,521	5,528
業務委託費	3,178	3,797
雑費	8,204	7,833
その他	13,679	14,205
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>100,409</b>	<b>96,832</b>
営業損失( )	13,387	11,850
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5	5
不動産賃貸料	15,750	15,750
受取賃貸料	63	65
その他	1,161	835
<b>営業外収益合計</b>	<b>6,980</b>	<b>6,657</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	84	75
デリバティブ評価損	-	1,050
その他	77	95
<b>営業外費用合計</b>	<b>162</b>	<b>1,221</b>
経常損失( )	6,569	6,414

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	2 0	2 160
災害による損失	-	3 500
災害損失引当金繰入額	-	3 7,053
特別損失合計	0	7,713
税引前当期純損失( )	6,569	14,127
法人税、住民税及び事業税	296	296
当期純損失( )	6,866	14,424

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	90,000	64,050	81,390	145,440	140,011	140,011	7,500	367,951	367,951
当期変動額									
当期純損失( )					6,866	6,866		6,866	6,866
自己株式の取得							1,500	1,500	1,500
当期変動額合計	-	-	-	-	6,866	6,866	1,500	8,366	8,366
当期末残高	90,000	64,050	81,390	145,440	133,145	133,145	9,000	359,585	359,585

当事業年度（自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日）

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	90,000	64,050	81,390	145,440	133,145	133,145	9,000	359,585	359,585
当期変動額									
当期純損失( )					14,424	14,424		14,424	14,424
資本金から剰余金への振替	80,000		80,000	80,000				-	-
自己株式の取得							2,700	2,700	2,700
当期変動額合計	80,000	-	80,000	80,000	14,424	14,424	2,700	17,124	17,124
当期末残高	10,000	64,050	161,390	225,440	118,721	118,721	11,700	342,461	342,461

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失( )	6,569	14,127
減価償却費	18,087	17,727
災害損失引当金の増減額( は減少)	1,900	7,053
退職給付引当金の増減額( は減少)	3,507	2,697
受取利息及び受取配当金	5	5
支払利息	84	75
固定資産除却損	0	160
売上債権の増減額( は増加)	719	270
たな卸資産の増減額( は増加)	19	122
その他の流動資産の増減額( は増加)	1,350	1,153
その他の流動負債の増減額( は減少)	5,286	2,492
その他の固定資産の増減額( は増加)	240	240
その他の固定負債の増減額( は減少)	6,496	5,177
小計	1,011	7,155
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	84	75
法人税等の支払額	288	296
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>643</b>	<b>6,789</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	51,300	-
有形固定資産の取得による支出	3,652	10,089
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>54,952</b>	<b>10,089</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	1,500	2,700
リース債務の返済による支出	4,647	4,867
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,147</b>	<b>7,567</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	60,455	10,867
現金及び現金同等物の期首残高	107,680	47,225
現金及び現金同等物の期末残高	1 47,225	1 36,357

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

最終仕入原価法による原価法  
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 有価証券

関連会社株式  
移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

(2) 災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等による支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しています。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年9月30日)	当事業年度 (令和元年9月30日)
当座貸越極度額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	100,000	100,000

(損益計算書関係)

1 営業外収益のうち、不動産賃貸料は関係会社に対するものであります。

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
建物	0千円	- 千円
構築物	-	160
機械及び装置	0	-
工具、器具及び備品	0	0
計	0	160

3 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
災害損失引当金繰入額	- 千円	7,053千円
原状回復費用	-	500
計	-	7,553

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	3,387	-	-	3,387
合計	3,387	-	-	3,387
自己株式				
普通株式(注)	150	30	-	180
合計	150	30	-	180

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加30株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	3,387	-	-	3,387
合計	3,387	-	-	3,387
自己株式				
普通株式(注)	180	54	-	234
合計	180	54	-	234

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加54株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
現金及び預金勘定	98,525千円	87,657千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	51,300	51,300
現金及び現金同等物	47,225	36,357

2 重要な非資金取引

	前事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	- 千円	3,489千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、給水除鉄、マンガン濾過装置ユニット(機械及び装置)、芝刈機(車輛運搬具)及び自動精算機(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な顧客の信用状況を定期的に把握する体制としています。

営業債務である未払金及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社は資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	98,525	98,525	-
(2) 未収入金	10,471	10,471	-
(3) 破産更生債権等	720	720	-
資産計	109,716	109,716	-
(1) 未払金	10,363	10,363	-
(2) 未払費用	3,819	3,819	-
(3) 未払消費税等	3,718	3,718	-
(4) リース債務	20,350	20,350	-
負債計	38,251	38,251	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未収入金、未払金、未払費用、未払消費税等

これらの時価は、すべて短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。  
 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

リース債務

リース債務の時価については、支払利子込み法により算定していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	98,525	-	-	-
未収入金	10,471	-	-	-
破産更生債権等	240	480	-	-
合計	109,236	480	-	-

(注) 3. リース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	4,647	4,647	4,647	2,627	1,458	2,322
合計	4,647	4,647	4,647	2,627	1,458	2,322

当事業年度（自 平成30年10月1日 至 令和元年 9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については原則として短期的な預金等に限定しております。ただし、一部悪天候による収支変動を軽減することを目的として天候デリバティブ取引を利用しておりますが、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な顧客の信用状況を定期的に把握する体制としています。

営業債務である未払金及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

デリバティブ取引は、ハイシーズンの降雨に伴う営業損失の発生リスクに対するヘッジを目的とした天候デリバティブ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社は資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

デリバティブの利用にあたっては、社内規定に基づく承認を得た上で、格付の高い相手先と取引を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和元年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	87,657	87,657	-
(2) 未収入金	10,741	10,741	-
(3) 破産更生債権等	480	480	-
資産計	98,879	98,879	-
(1) 未払金	8,259	8,259	-
(2) 未払費用	3,858	3,858	-
(3) 未払消費税等	1,788	1,788	-
(4) リース債務	19,251	19,251	-
負債計	33,157	33,157	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未収入金、未払金、未払費用、未払消費税等

これらの時価は、すべて短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。  
 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

リース債務

リース債務の時価については、支払利子込み法により算定していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	87,657	-	-	-
未収入金	10,741	-	-	-
破産更生債権等	240	240	-	-
合計	98,639	240	-	-

(注) 3. リース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	5,024	5,024	3,004	1,834	1,771	2,592
合計	5,024	5,024	3,004	1,834	1,771	2,592

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(平成30年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(令和元年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引 買建	1,050	-	-	1,050

(注)時価の算定方法

割引現在価値により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度(平成30年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(令和元年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
退職給付引当金の期首残高	46,457千円	49,964千円
退職給付費用	3,880	2,849
退職給付の支払額	373	151
退職給付引当金の期末残高	49,964	52,662

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成30年9月30日)	当事業年度 (令和元年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	56,612千円	59,243千円
年金資産	6,647	6,580
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,964	52,662
退職給付引当金	49,964	52,662
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,964	52,662

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度3,880千円 当事業年度2,849千円

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年9月30日)	当事業年度 (令和元年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	817千円	852千円
退職給付引当金	13,200	11,712
災害損失引当金	-	1,568
繰越欠損金	9,189	9,126
繰延税金資産小計	23,208	23,259
評価性引当額	(23,208)	(23,259)
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  
 前事業年度及び当事業年度については、税引前当期純損失であるため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1. 賃貸不動産の状況に関する事項  
 当社は賃貸土地を所有しております。
2. 賃貸不動産の時価に関する事項  
 賃貸不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
土地	119,436	-	119,436	207,949
合計	119,436	-	119,436	207,949

(注) 当期末の時価は、「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
土地	5,750	2,037	3,712	-
合計	5,750	2,037	3,712	-

(注) 賃貸費用は、賃貸収益に対応する費用(租税公課等)であり、賃貸収益は「不動産賃貸料」に、賃貸費用は「販売費及び一般管理費」に計上しております。

当事業年度(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

1. 賃貸不動産の状況に関する事項  
 当社は賃貸土地を所有しております。
2. 賃貸不動産の時価に関する事項  
 賃貸不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
土地	119,436	-	119,436	207,949
合計	119,436	-	119,436	207,949

(注) 当期末の時価は、「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
土地	5,750	2,037	3,712	-
合計	5,750	2,037	3,712	-

(注) 賃貸費用は、賃貸収益に対応する費用(租税公課等)であり、賃貸収益は「不動産賃貸料」に、賃貸費用は「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	50,000千円	50,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	-	-
持分法を適用した場合の投資利益の金額	-	-
(注)表中の「関連会社に対する投資の金額」は、備忘価額まで減損処理しております。		

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

1. サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高は、全て本邦におけるものであります。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日）

1. サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高は、全て本邦におけるものであります。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年 9月30日）

1. 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	玉野レクリエーション総合開発㈱	岡山県玉野市	10,000	ゴルフ場の運営	直接 20% 間接 0%	役員の兼任 1名	土地の賃貸料	5,750	前受収益	2,875
							ゴルフ場等の利用	-	破産更生債権等	720

取引条件及び取引条件の決定方針等

（イ）価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。上記取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

当事業年度（自 平成30年10月1日 至 令和元年 9月30日）

1. 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	玉野レクリエーション総合開発㈱	岡山県玉野市	10,000	ゴルフ場の運営	直接 20% 間接 0%	役員の兼任 1名	土地の賃貸料	5,750	前受収益	2,875
							ゴルフ場等の利用	-	破産更生債権等	480

取引条件及び取引条件の決定方針等

（イ）価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。上記取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は玉野レクリエーション総合開発㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。なお、上記関連会社の決算日（3月31日）は、当社決算日と一致しておりません。

	前事業年度	当事業年度
流動資産合計	103,775千円	67,324千円
固定資産合計	1,521,204千円	1,515,921千円
流動負債合計	42,339千円	45,721千円
固定負債合計	830,893千円	800,187千円
純資産合計	751,747千円	737,337千円
売上高	309,064千円	307,832千円
税引前当期純損益	3,465,481千円	14,339千円
当期純損益	3,465,410千円	14,410千円

( 1株当たり情報 )

第59期 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)		第60期 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	
1株当たり純資産額	112,125.18円	1株当たり純資産額	108,614.38円
1株当たり当期純損失金額( )	2,130.08円	1株当たり当期純損失金額( )	4,514.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	第59期 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)		第60期 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	
損益計算書上の当期純損失金額(千円)		6,866		14,424
普通株主に帰属しない金額(千円)		-		-
普通株式に係る当期純損失金額(千円)		6,866		14,424
普通株式の期中平均株式数(株)		3,223		3,195

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



ニ【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	4,647	5,024	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,702	14,227	-	令和3年~11年
合計	20,350	19,251	-	-

(注)1.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2.リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	5,024	3,004	1,834	1,771

ホ【引当金明細表】

	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	3,751	3,831	3,751	-	3,831
災害損失引当金	-	7,053	-	-	7,053

ヘ【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

摘要	金額(千円)
現金	3,243
普通預金	33,114
定期預金	51,300
合計	87,657

(ロ) 未収入金

摘要	金額(千円)
グリーンフィ他	10,741
合計	10,741

(ハ) 商品

摘要	金額(千円)
ゴルフ用具等	528
合計	528

流動負債

(イ) 未払金

摘要	金額(千円)
固定資産、殺菌剤、肥料他	8,259
合計	8,259

固定負債

(イ) 会員預り金

家族会員、週日会員、正会員、婦人会員保証金は会員登録するために、保証金として退会時(但し、10年間据置)まで預かるものであります。

摘要	金額(千円)
家族会員保証金 1人	130
週日会員 " 73人	27,148
正会員 " 51人	75,528
婦人会員 " 31人	26,300
合計	129,106

(ロ) 退職給付引当金

摘要	金額(千円)
積立型制度の退職給付債務	59,243
年金資産	6,580
合計	52,662

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	定めなし
株券の種類	1株券、2株券、3株券、5株券、10株券、15株券
剰余金の配当の基準日	定めなし
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	岡山県玉野市宇野6丁目1-1 内海観光開発株式会社
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	法人150万円 個人50万円
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取・買増手数料	該当事項なし
公告掲載方法	山陽新聞(岡山)
株主に対する特典	玉野ゴルフ倶楽部会員となりその施設を利用できる

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第59期（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）  
平成30年12月27日に中国財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

事業年度 第60期中（自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日）  
令和元年6月18日に中国財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

令和元年12月23日

内海観光開発株式会社

取締役会 御中

### A C アーネスト監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	和田 治郎
代表社員 業務執行社員	公認会計士	大森 浩二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内海観光開発株式会社の平成30年10月1日から令和元年9月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内海観光開発株式会社の令和元年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。